

令和2年度

事業報告書



地方独立行政法人 奈良県立病院機構

目 次

I.	法人に関する基本的な情報（令和3年3月31日現在）	- 1 -
1.	目標	- 1 -
2.	業務内容	- 1 -
3.	沿革	- 1 -
4.	設立にかかる根拠法	- 1 -
5.	設立団体	- 2 -
6.	組織図	- 2 -
7.	法人が運営する施設の概要と所在地	- 3 -
8.	資本金の額	- 5 -
9.	役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴	- 6 -
10.	常勤職員の数	- 7 -
II.	財務諸表の要約	- 8 -
1.	貸借対照表	- 8 -
2.	損益計算書	- 8 -
3.	キャッシュ・フロー計算書	- 9 -
4.	行政サービス実施コスト計算書	- 9 -
III.	財務情報	- 10 -
1.	財務諸表に記載された事項の概要	- 10 -
2.	重要な施設等の整備等の状況	- 11 -
3.	予算及び決算の概要	- 12 -
IV.	事業に関する説明	- 13 -
1.	財源の内訳	- 13 -
2.	財務情報及び業務の実績に基づく説明	- 13 -
V.	その他事業に関する事項	- 20 -
1.	予算、収支計画及び資金計画	- 20 -
2.	短期借入の概要	- 20 -
3.	運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	- 20 -

1. 法人に関する基本的な情報（令和3年3月31日現在）

1. 目標

（第2期中期目標より）

地方独立行政法人奈良県立病院機構（以下「病院機構」という。）は、平成26年（2014）年4月の設立以来、「“医の心と技”を最高レベルに磨き、県民の健康を生涯にわたって支え続けます。」を基本理念として、総合医療センター、西和医療センター、総合リハビリテーションセンターの3病院と看護専門学校、医療専門職教育研修センターの2教育研修施設を一体的に運営し、高度医療や救急医療など地域住民に必要な医療提供の充実に取り組んでいる。また、持続可能な法人経営の実現を目指して、経営改善に努めている。

令和元（2019）年度から5年間の第2期中期目標では、県は病院機構に対して、「患者によし、地域によし、職員によし」の「三方よし」を実践し、奈良県の医療レベルの向上に貢献することを求めることとした。また、この達成に向けて、第1期の成果や課題を踏まえつつ奈良県地域医療構想や奈良県医療費適正化計画などとの整合も図りながら、「患者にとって最適な医療の提供」、「地域の医療力向上への貢献」、「最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成」及び「自立した法人経営」の4つの柱立てのもと、具体的な目標を定めた。

病院機構が、職員一丸となって第2期中期目標の達成に向けて取り組み、県内の医療機関との緊密な連携・協力のもと、質の高い医療を継続的に提供し、県民の健康保持に寄与していくことを強く求める。

2. 業務内容

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ④ 災害等における医療救護を行うこと。
- ⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
- ⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

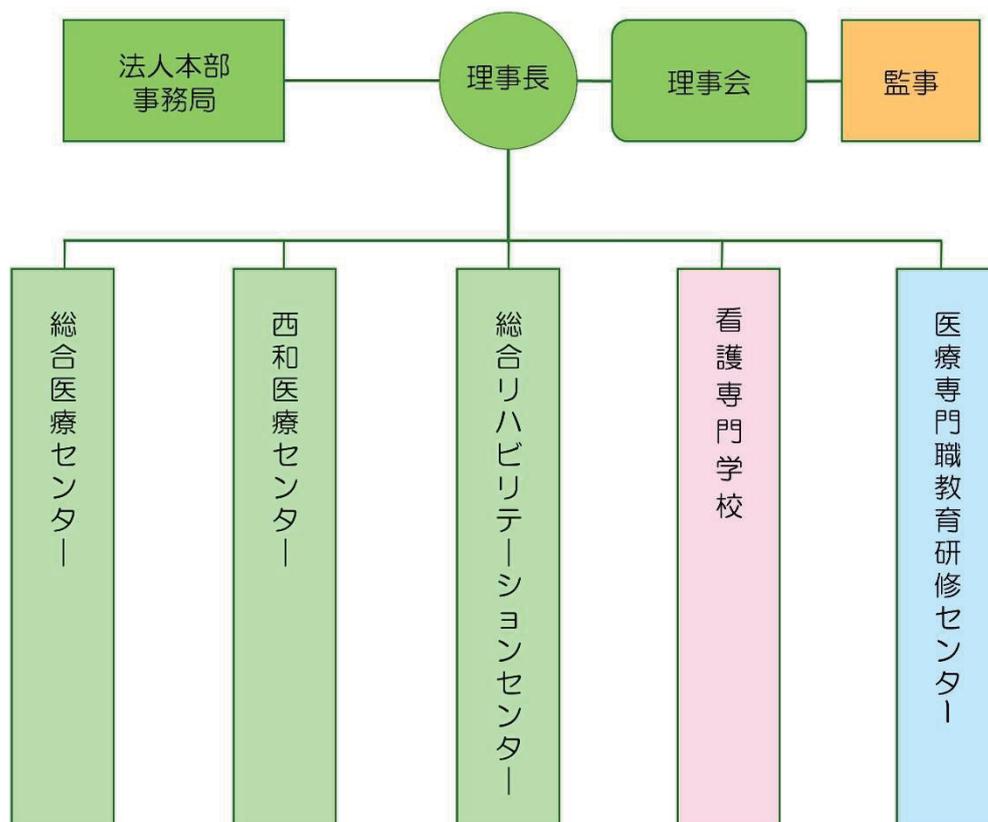
平成26年4月1日 地方独立行政法人として設立

4. 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5. 設立団体
奈良県

6. 組織図



7. 法人が運営する施設の概要と所在地

施設名	区分	内容
総合医療センター 奈良県	総長	上田 裕一
	院長	菊池 英亮
	診療科目	消化器内科、糖尿病・内分泌内科、呼吸器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液・腫瘍内科、緩和ケア内科、感染症内科、小児科、精神科、消化器・肝胆膵外科、呼吸器外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、脊椎脊髄外科、乳腺外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、頭頸部外科、口腔外科、形成外科、麻酔科、放射線科（放射線診断科・放射線治療科）、救急科、病理診断科
	病床数	462床（一般病床456床（うちICU10床、HCU30床、NICU12床、GCU12床）、感染症病室6床）
	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目897番5
西和医療センター 奈良県	院長	土肥 直文
	診療科目	総合内科、腎臓内科、循環器内科、消化器内科、消化器・糖尿病内科、脳神経内科、呼吸器内科、感染症内科、小児科、外科・消化器外科、整形外科、脊椎脊髄外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科・形成外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急科、病理診断科
	病床数	300床（一般病床300床（うちICU4床、CCU4床））
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-16
奈良県総合リハビリテーションセンター	病院長	川手 健次
	診療科目	内科、脳神経内科、小児科、整形外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科、放射線科、リハビリテーション科
	病床数	100床（一般病棟：26床、回復期リハビリテーション病棟：74床）
	所在地	奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
看護専門学校	校長	杉元 佐知子
	課程	医療専門課程（3年課程）
	学科	看護学科
	定員	1学年 80名 総定員数 240名
	学生数	230名
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-1

医療専門職 教育研修 センター	所長	安宅 一晃
	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目 8 9 7 番 5

(参考)各センターの概要及び主要指標

○総合医療センター

NO	項目	H30年度	R1年度	R2年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	150,534	154,314	133,238	人
2	新規入院患者数	12,065	12,557	11,567	人
3	入院単価(税込)	72,487	78,065	89,364	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	92.9	91.7	79.0	%
5	平均在院日数	11.9	11.6	10.7	日
○外来					
6	延べ外来患者数	250,188	278,367	272,327	人
7	新規外来患者数	28,050	29,572	29,467	人
8	1日平均外来患者数	1,030	1,160	1,121	人
9	外来単価(税込)	17,899	19,616	23,467	円
10	救急車搬送受入率	94.4	93.6	92.3	%
11	救急車搬送患者数	5,598	6,170	5,862	人
12	紹介率	73.2	76.4	80.9	%
13	逆紹介率	93.4	94.7	95.6	%

(※紹介率・逆紹介率の算出にあたっては、ドライブスルー検査による新型コロナウイルス感染症患者を除く)

○西和医療センター

NO	項目	H30年度	R1年度	R2年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	90,770	89,078	72,122	人
2	新規入院患者数	7,133	6,890	5,859	人
3	入院単価(税込)	67,088	66,173	72,988	円

4	病床稼働率(運用病床ベース)	83.0	81.1	65.9	%
5	平均在院日数	12.9	12.9	12.2	日
○外来					
6	延べ外来患者数	153,241	146,176	136,315	人
7	新規外来患者数	12,640	10,206	11,470	人
8	1日平均外来患者数	629	604	561	人
9	外来単価(税込)	11,672	12,053	12,022	円
10	救急車搬送受入率	74.1	76.5	72.7	%
11	救急者搬送患者数	2,647	2,668	2,170	人
12	紹介率	71.6	74.7	74.9	%
13	逆紹介率	103.2	75.2	87.6	%

(※紹介率・逆紹介率の算出にあたっては、発熱外来クリニックによる新型コロナウイルス感染症患者を除く)

○総合リハビリテーションセンター

NO	項目	H30年度	R1年度	R2年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	34,698	34,781	32,968	人
2	新規入院患者数	694	663	616	人
3	入院単価(税込)	35,658	37,337	38,916	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	95.1	95.0	90.3	%
5	在宅復帰率	90.1	86.7	91.5	%
○外来					
6	延べ外来患者数	49,310	48,313	46,960	人
7	新規外来患者数	3,239	3,499	3,204	人
8	1日平均外来患者数	202	200	193	人
9	外来単価(税込)	8,553	8,564	8,865	円

8. 資本金の額

16億4,299万7,255円 (前事業年度末比 ±0円)

9. 役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴

役員名	区分	氏名	任期	担当・略歴
理事長	常勤	上田 裕一	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 9 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 総合医療センター総長・理事 平成 28 年 4 月 副理事長 平成 30 年 4 月 現職
副理事長	常勤	上山 幸寛	自 令和 2 年 9 月 1 日 至 令和 4 年 8 月 31 日	平成 28 年 3 月 医療政策部理事 (南和広域医療企業団派遣) 平成 30 年 4 月 奈良県立病院機構理事 平成 30 年 9 月 現職
理事	非常勤	斎藤 能彦	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 14 年 2 月 奈良県立医科大学循環器内科学講座 教授 平成 30 年 4 月 現職
理事	常勤	菊池 英亮	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 奈良県立奈良病院副院長 平成 26 年 4 月 総合医療センター副総長 平成 27 年 4 月 総合医療センター院長 平成 27 年 4 月 現職
理事	常勤	土肥 直文	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 西和医療センター副院長 令和 2 年 4 月 西和医療センター院長 令和 2 年 4 月 現職
理事	常勤	川手 健次	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 29 年 4 月 西和医療センター副院長 平成 31 年 4 月 総合リハビリテーションセンター院長 平成 31 年 4 月 現職
理事	常勤	村田 庄司	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 北野病院理事・事務部長 平成 29 年 1 月 第一東和会病院事務局長 平成 30 年 4 月 現職

監事	非常勤	山田 陽彦	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日	平成 21 年 4 月 樹陽法律事務所設立 平成 28 年 4 月 現職
監事	非常勤	田辺 彰子	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 6 月 30 日	平成 24 年 1 月 田辺彰子公認会計士事務所設立 平成 30 年 4 月 現職

10. 常勤職員の数

1, 889人 (前事業年度末比 +105人)

II. 財務諸表の要約

1. 貸借対照表

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

資産の部		金額	負債の部		金額
I	固定資産	37,949	I	固定負債	46,596
1	有形固定資産	37,128		資産見返負債	2,323
	建物	30,081		長期借入金	35,891
	構築物	1,245		移行前地方債償還債務	323
	器械備品	5,369		リース債務	256
	車両	7		退職給付引当金	6,655
	リース資産	419		長期未払金	104
	美術品	1		資産除去債務	1,044
	建設仮勘定	6	II	流動負債	12,119
2	無形固定資産	821		短期借入金	4,000
	借地権	90		一年以内返済予定長期借入金	2,735
	電話加入権	3		一年以内返済予定移行前地方債償還債務	281
	ソフトウェア	702		医業未払金	2,464
	水道施設利用権	26		未払金	581
II	流動資産	9,298		未払消費税等	6
	現金及び預金	1,703		一年以内支払予定リース債務	144
	医業未収金	4,815		預り金	193
	未収金	2,595		賞与引当金	1,004
	医薬品	114		資産除去債務	710
	診療材料	54		負債合計	58,715
	立替金	8			
	前払金	0		純資産の部	金額
	その他流動資産	9	I	資本金	1,643
				設立団体出資金	1,643
			II	繰越欠損金	13,112
				当期未処理損失	13,112
				純資産合計	▲ 11,469
	資産合計	47,246		負債純資産合計	47,246

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

2. 損益計算書

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

科 目	金額
営業収益	36,596
医業収益	27,093
看護師養成事業収益	88
運営費負担金収益	3,151
補助金等収益	6,087
資産見返補助金等戻入	129
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受贈額戻入	2
受託事業等収益	45
営業費用	33,853
医業費用	33,320
看護師養成事業費用	228
一般管理費	305
営業利益	2,743
営業外収益	240
営業外費用	1,549
経常利益	1,433
臨時利益	9
臨時損失	10
当期純利益	1,432
当期総利益	1,432

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,288
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 8,394
人件費支出	▲ 16,700
経費支出	▲ 5,284
研究研修費支出	▲ 52
その他の業務支出	▲ 6
医業収入	26,695
運営費負担金収入	3,224
補助金等収入	4,017
寄附金収入	41
その他	▲ 1,060
利息の受取額	0
利息の支払額	▲ 193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 337
IV 資金増加額	653
V 資金期首残高	1,051
VI 資金期末残高	1,703

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

(単位：百万円)

科	目	金額
I	業務費用	8,033
	(1) 損益計算書上の費用	35,413
	(2) (控除)自己収入等	▲ 27,380
II	機会費用	463
III	行政サービス実施コスト	8,496

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

III. 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要

①貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は47,246百万円であり、前年度に比べて2,754百万円増加した。

主な増減要因は、医療機器などの有形固定資産の減(666百万円)、電子カルテシステムなどのソフトウェアにかかる無形固定資産の減(61百万円)、現金及び預金などの流動資産の増(3,481百万円)が挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は58,715百万円であり、前年度に比べて1,322百万円増加した。

主な増減要因は、資産見返補助金等の増(718百万円)、長期借入金の減(1,609百万円)、短期借入金の増(1,200百万円)、一年以内返済予定長期借入金の増(538百万円)、医業未払金の増(240百万円)、未払金の増(360百万円)が挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産は▲11,469百万円であり、前年度に比べて繰越欠損金が1,432百万円減少した。

②損益計算書関係

(経常収益)

令和2年度の経常収益は36,836百万円であり、前年度に比べて6,454百万円増加した。

主な増加要因は、新型コロナウイルスに関する補助金等収益の増(5,864百万円)が挙げられる。

(経常費用)

令和2年度の経常費用は35,403百万円であり、前年度に比べて2,922百万円増加した。

主な増加要因は、病床数の増加や働き方改革に伴う給与費の増(1,480百万円)、化学療法における高額医薬品の使用量増加に伴う材料費の増(852百万円)が挙げられる。

(当期総利益)

令和2年度の当期総利益は、上記経常損益の状況に臨時損益(▲1百万円)の状況を合わせて1,432百万円となっており、前年度の総損失2,146百万円に比べて3,577百万円改善した。

③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,288百万円であり、前年度に比べて1,763百万円増加した。

主な増減要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増(823百万円)、人件費支出の増(1,041百万円)、補助金等収入の増(3,678百万円)、運営費負担金収入の増(586百万円)が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲1,298百万円であり、前年度に比べて113百万円増加した。

主な増加要因は、有形・無形固定資産取得による支出の増(383百万円)、補助金等の収入の増(495百万円)が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲337百万円であり、前年度に比べて994百万円減少した。

主な減少要因は長期借入金の返済による支出の増(1,247百万円)が挙げられる。

④行政サービス実施コスト計算書関係

令和2年度の行政サービス実施コストは8,496百万円であり、前年度に比べて2,939百万円増加した。

主な増加要因は、医業費用の増(2,700百万円)が挙げられる。

2. 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設

該当なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に取得した主な医療機器等

ドライブスルー型 PCR 検査場 (総合医療センター)

取得価額 9,134,528 円

電子カルテ導入に伴う関連器械備品等 (総合リハビリセンター)

取得価額 242,542,617 円

X線アンギオグラフィシステム (総合医療センター)

取得価額 124,367,477 円

生理検査システム (コロナ対策分) (西和医療センター)

取得価額 89,440,424 円

3. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、当法人の運営状況について官庁会計基準にて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収入						
営業収益	27,128	28,643	28,895	29,679	31,307	35,621
医業収益	23,754	25,226	26,419	27,189	28,727	27,136
看護師養成事業収益	79	76	97	96	87	88
運営費負担金収益	3,070	3,037	2,122	2,122	2,260	2,261
補助金等収益	225	276	176	223	193	6,087
その他営業収益	-	29	81	49	40	50
営業外収益	207	312	223	255	257	248
運営費負担金収益	113	124	85	85	75	73
財務収益	-	0	-	0	-	0
その他営業外収益	94	189	138	170	182	175
資本収入	4,542	5,034	3,927	1,748	2,250	2,863
運営費負担金収益	339	335	432	432	889	890
長期借入金	4,203	4,699	3,495	1,316	1,361	1,126
その他資本収入	-	-	-	-	0	848
計	31,877	33,990	33,045	31,682	33,814	38,733
支出						
営業費用	26,423	27,075	28,353	29,270	31,316	32,166
医業費用	25,936	26,603	27,821	28,731	30,713	31,617
給与費	14,067	14,399	14,674	15,029	16,224	16,529
材料費	6,639	7,232	7,638	8,361	8,833	9,375
経費	5,127	4,890	5,401	5,254	5,574	5,657
研究研修費	103	81	108	87	82	55
看護師養成事業費用	257	198	243	212	233	231
一般管理費	230	274	289	327	370	318
営業外費用	355	210	254	208	212	203
資本支出	4,927	4,926	4,553	2,354	3,640	4,758
建設改良費	4,203	4,200	3,495	1,025	1,362	2,236
償還金	724	726	1,058	1,329	2,278	2,522
計	31,705	32,211	33,160	31,832	35,168	37,126
単年度資金収支(収入-支出)	172	1,779	▲115	▲149	▲1,354	1,606

※予算・決算額の差額理由は決算報告書を参照

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

IV. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 36,836 百万円で、主な内訳は医業収益 27,093 百万円（73.5%（対経常収益比、以下同様。））、運営費負担金収益 3,224 百万円（8.8%）、補助金等収益 6,087 百万円（16.5%）となっている。

また、病院機構における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借入れを行っている（令和 2 年度新規借入額 1,126 百万円、期末残高 38,627 百万円（既借入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

令和 2 年 1 月の日本人初の新型コロナウイルス感染者が奈良県内で発生し、急速に拡大する中、県民の健康を支えるという県立病院としての使命を果たすため、総合・西和医療センターでは通常医療を行いながら、感染した入院患者を県内一多く受け入れるとともに、総合医療センターでは関西初となるドライブスルー方式の PCR 検査施設を、西和医療センターでは発熱外来クリニックを設置して外来診療も行っている。新型コロナウイルス感染者専用病床確保に伴う一般病床の減少、手術数の減少や受診控えの影響により、入院・外来患者数が減少する中で、的確なベットコントロールの実施による入院患者数の低下の抑制、新たな施設基準の取得や緊急性の高い救急患者の受入等による診療単価の大幅な増加、総合医療センターの化学療法による収益増加等により、着実に中期計画・目標を推進した。

令和 2 年度は、第二期中期計画の 2 年目となり、令和元年度における取り組みの成果を踏まえた年度計画を設定し、これに掲げた取り組みを着実に実施した結果、コロナ禍においても概ね予定した成果を得ることができた。

主な取り組み状況は以下のとおりである。

注) 以下、奈良県立病院機構は「機構」、総合医療センターは「総合」、西和医療センターは「西和」、総合リハビリテーションセンターは「リハ」、看護専門学校は「看専」、医療専門職教育研修センターは「教セ」、奈良県立医科大学は「医大」と表記。

I. 患者にとって最適な医療の提供

1. 患者の視点に立った医療サービスの提供

① 高度専門的医療の提供

○新型コロナウイルス感染入院患者の受入により一般患者の手術延期等を余儀なくされた中、総合・西和ともに前年度比概ね 9 割以上の高難度手術を実施した。

○総合では、全国初となるロボット支援下腓頭十二指腸切除の健康保険適応実施施設として、4 月に承認された（全国 5 施設のみ）。また、ロボット支援

下の胆道拡張症に対する分流手術を自由診療で導入し先進的手術を実施した（全国4施設のみ）。

○西和では、消化器がん領域の高難度手術の増加により、腹腔鏡下肝切除術（亜区域切除）の施設基準を取得した。

②チーム医療の推進

○総合では、複数主治医制を全診療科に拡大し、リハでも整形外科において部分運用を行った。西和では、総合に続いて看護師特定行為研修修了者がリソースナースとして組織横断的に活動した。

③医療の質の標準化・透明化

○総合では、内部監査員養成研修及び内部監査を20部門で実施した。リハでは、ISO9001取得に向けた検討を開始した。

④医療の質の評価

○総合、西和及びリハでは、積極的にインシデント報告件数増加に取り組んだ。

⑤患者及びその家族へのサービスの向上

○各センターとも待ち時間短縮を推進した結果、患者調査で「不満」と回答した割合が減少して改善した。

○総合では、緊急のMRI検査依頼に対して即日対応した。また、西和では、全診療科の地域連携予約枠を増やし、登録医や地域住民に広報した。リハでは、無料バスのルート変更及び増便を実施した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ①断らない救急医療の充実

①救急患者受入体制の充実強化

○新型コロナウイルス感染症への対応を最優先で行いながら、救急搬送受入率は、総合・西和ともに昨年度と同程度の高い受入率を維持した。

○総合では救急ネットワークを活用した転院数が増加した。また、西和では、看護師特定行為研修修了者を配置し、救急受入体制の整備及び看護師の教育を図った。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ②質の高いがん医療の提供

①がん診療機能の充実

○新型コロナウイルス感染症対応により手術の延期・制限を余儀なくされた中、総合・西和のがん手術合計件数は、昨年度実績の9割を超えた。

○総合では、がん相談支援件数県が内第1位を維持したほか、がん遺伝子パネル検査を5月に導入した。また、西和では、がん相談体制を週5回に増加したことにより相談件数が昨年度から大幅に増加した。

②緩和ケアの推進

○総合では、疼痛コントロールマニュアルを改訂し、西和では、医療用麻薬自己管理を行い、質問票の運用方法を定め、緩和ケアチームへの紹介マニュアル

ルを作成した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ③周産期医療の充実

①ハイリスク妊婦及び新生児の受入体制の強化

○ハイリスク妊婦の県外搬送を回避するために、医大と総合の周産期母子医療センターが保持する産科・NICUの空き病床を、妊娠週数や母子の疾患によって有効に運用し、ハイリスク妊婦と新生児の県内搬送率は高い水準を維持した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ④小児医療の充実

①小児救急患者の積極的受入

○総合では、小児救急を100%受け入れた。西和では、現状の診療体制を維持した。

②発達障害児に対する医療提供体制の充実

○リハでは、感覚統合訓練の頻度について約1ヶ月に1回を維持し、小児科の専門医数を維持した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑤糖尿病医療の充実

①糖尿病専門医による治療の推進

○総合・西和ともに糖尿病専門医による治療患者数は、目標を大きく上回った。
○総合では、外来看護師が新たに奈良県糖尿病療養指導士の資格を取得し、西和では、患者向けの糖尿病指導パンフレットを作成した。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑥精神医療の充実

①精神科救急・身体合併症患者に対する医療の充実

○新型コロナウイルス感染症対応による病床制限がある中、精神・身体合併症患者の受入件数は昨年度と同水準を維持し、精神科救急の受入件数は昨年度実績を上回った。
○総合では、合併症受入れの多い精神病院に対し、昨年度の受入状況を文書で周知し、逆紹介入院患者数の増加に努めた。

2. 地域の医療拠点としての機能の充実 ⑦感染症医療の充実

①感染症医療の充実強化

○総合・西和では、新型コロナウイルス対策マニュアルや設備・機器の改修など整備を行って、県内の入院患者の概ね2~5割を受入れ、新型コロナウイルス感染症の受入・治療に大きく貢献した。

3. リハビリテーション機能の充実

①急性期リハビリテーション提供体制の充実

○総合・西和における急性期リハビリテーション実施件数は概ね目標値を達成した。

○総合では新人教育（OJT）マニュアルを作成するなど、新人教育体制の構築を図った。また、西和では土曜日リハビリを複数名で実施し、患者1人当たりのリハビリ単位数を増加させた。

②回復期リハビリテーション及び退院後のフォローアップのための
外来リハビリテーション提供体制の充実、強化

○リハでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として病棟と外来のゾーニングを行って療法士を配置し、また、3階回復期病棟の365日リハビリを実施するなど体制の充実を図った。

4. 医療安全の確保・院内感染の防止

①医療安全対策の徹底

○インシデント報告数は、総合とリハで目標を上回った。

○総合では、インシデント報告のあった部署に各部門のセーフティマネージャーが出向きカンファレンスを実施した。また、西和では、診療部のインシデント報告を推進するために、報告件数の目標を設定し増加に努めた。リハについてもインシデント報告様式の変更を行い、レベル0の報告数が増加した。

②院内感染防止対策の徹底

○総合及び西和では、研修医に対し、院内ラウンド、レクチャー、カンファレンスなどを通じて、院内感染対策の指導を実施した。

5. 西和医療センターのあり方の検討

①王寺駅周辺地区への移転を含めた再整備方針の検討

○機構は「西和医療センターのあり方検討素案」を作成し、県立病院機構の運営検討会議において県に報告を行った。

②地域密着型医療の提供

○医療ソーシャルワーカーのリモート会議を7回実施し、3センターで意見交換し連携の促進を図った。また西和では、受診歴のない患者に対しても在宅患者訪問看護を実施できるよう体制を整えた。

II. 地域の医療力向上への貢献

1. 地域の医療機関との役割分担と連携強化

①地域の開業医等との連携体制の推進

○総合及び西和においては、コロナ禍においても効率的なベッドコントロールを行うため、地域病院に対し後方連携の強化や軽症の救急患者の受入協力を依頼し、連携を強化した。

②医療機関や福祉施設との連携強化

○総合では救急ネットワークのWeb運用を令和2年2月から開始し、転院患者数が増加した。また、西和では、県・町・病院等で構成される西和メディケアフォーラムの下部組織として「地域連携室部会」を立ち上げた。

③地域包括ケアシステムへの参画

○円滑な在宅療養への移行支援として療法士による退院前訪問41件を実施するなど、充実を図った。

2. 地域の医療機能の向上のための支援

①地域医療従事者の資質向上

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、総合及び西和ではWebを活用した地域医療連携講座等を実施した。

②地域医療を支える看護師の養成

○看専では、総合とのオンライン実習や西和との学内実習を実施した。また、個別指導による国家試験対策や就職支援等を行い、県内医療機関への就職者数について、目標を達成した。

3. 災害医療体制の強化

①災害拠点機能の充実

○総合及び西和において、DMAT隊指導による県内他施設との衛星電話通話訓練に参加した。

②被災時の院内体制の強化

○自院被災を想定した院内防災訓練について、3センターとも昨年度の実施回数以上実施した。

4. 県民への医療・健康情報等の提供

①県民への病院・医療情報等の発信

○3センターともホームページを随時更新し、レイアウトの見直し等を図りながら、最新情報を発信した。

Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成

1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保・育成

①職員のホスピタリティマインドの実践

②医療専門職としてのプロフェッショナルリズム教育・研修の強化

○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止となった研修もあるが、オンライン研修やeラーニング、資料配付等により対応した。

2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保・育成

①職員のスキル・能力向上に向けた教育・研修体制の強化

○教せでは、看護師の特定行為研修を令和3年度に開講するために、管理委員会を開催し、研修規程策定等の準備を行った。

②医療プロフェッショナルの養成

○各センターとも、昨年度実績を上回る専門医の認定を受けた。

○総合では4月に耳科手術指導医研修施設として認定された。西和では、老人看護専門看護師が認知症ケアの充実を図り、看護師特定行為研修修了者が組織横断的に活動した。リハでは、認定療法士研修の費用支援を実施したこと等により、認定療法士数が増加した。

③職員の臨床研究の支援

○教せでは、他施設の状況調査を行い、具体的な臨床研究支援方法やあり方について検討した。

④研修医の教育研修体制の充実

○総合では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、Webによる論文、学会発表を行った。西和では、大和川メディカルアカデミーを開催し、研修医の研究発表を行った。

⑤専攻医の教育研修体制の充実

○総合では、外科専門研修プログラムの運用を開始した。西和では、新専門医制度の連携協力病院を2施設追加した。

⑥看護専門学校における質の高い看護師の養成

○看専では、卒後のキャリアアップもイメージできるようパンフレット及びホームページを一新し、機構の魅力の明確化、広報の強化を図った。

3. 働き方改革の推進

①働きやすい職場づくり

○職員に有給休暇の取得状況を通知し休暇取得を促す働きかけを行うなどワークライフバランスの推進を図り、職員アンケート調査において「ワークライフバランスが図られている。」と回答した割合が昨年度より上昇した。

②働きがいのある職場づくりの推進

○有期雇用職員について、ボーナス支給に向けて対象者の評価制度を開始した。

③職場における健康確保対策の推進

○地方職員共済組合奈良県支部と覚書を締結し、定期健康診断や共済組合実施の人間ドック情報の相互管理及び連携を行い、特定保健指導の実施につなげ職員の健康づくりに貢献した。

IV. 自立した法人経営

1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立

①内部統制体制の充実・強化

- 法人理念及び理事会等での重要決定事項が全職員に周知・徹底されるよう、ニュースレターの発行及び各所属の幹部会議等での周知等を継続実施した。
- 各所属で自己評価チェックシートを作成し、内部統制が有効に機能していることを継続的にモニタリングする仕組みを導入した。
- 法人のリスク評価並びにリスクの低減に向けた予防策及び発生時対策を検討してリスク管理シートを作成した。

2. 持続可能な経営基盤の確立 ①財務内容の改善

①経営基盤強化対策の着実な実施

- 収入増加の取組として、新型コロナウイルス感染患者専用病床確保による一般病床が減少している中、的確なベットコントロールの実施により入院患者数低下の抑制、新たな施設基準の取得や緊急性の高い救急患者受入等により診療単価が大幅に増加した。
- 経費削減の取組として、日本ホスピタル・アライアンス加入による医療材料等の共同購入を継続して実施し、また後発薬品の採用を推進するなど、薬品費等の抑制に努めた。

2. 持続可能な経営基盤の確立 ②収益の確保と費用構造改革の徹底

①経営指標の分析に基づく改善の実施

- 日次・月次ごとに経営指標を分析し、新たに9月から月次評価会議を開催して議論しながら改善に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の対応を行いながらも、経常収支を改善することができた。

②業務の効率化・適正化の推進

- リハでは電子カルテを導入し、業務を効率化した。

3. 経営感覚・改革意欲に富んだ人材の確保・育成

①経営情報等の共有と経営参画意識の向上

- ニュースレターの発行及び各種会議において、経営情報等の情報共有を推進した。

②計画的な人材確保と人員配置

- 専門性の高い職員の確保・育成のため、プロパー職員を採用した結果、事務部門におけるプロパー職員の割合が前年度より増加した。

V. その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

①予算

決算報告書参照：「令和年2度決算報告書」
(<http://www.nara-pho.jp/about/zaimu.html>)

②収支計画

事業計画書参照：「令和2年度事業計画書」
(http://www.nara-pho.jp/about/gyomu_joho.html)

③資金計画

事業計画書参照：「令和2年度事業計画書」
(http://www.nara-pho.jp/about/gyomu_joho.html)

2. 短期借入の概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 8,000 百万円	4,000 百万円 (前年度比+1,200 百万円)
2 想定される理由 事業実施に対する資金不足の解消、事故発生等による緊急に必要となる対策費として借入れることを想定	

3. 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和2年度	—	3,224	3,224	—	—	3,224	—
合計	—	3,224	3,224	—	—	3,224	—

②運営費負担金収益

(単位：百万円)

業務等区分	令和2年度支給分	合計
期間進行基準	3,224	3,224
合計	3,224	3,224